

三重県新エネルギービジョン中間評価(案)(5つの戦略プロジェクトに対する評価結果概要)

プロジェクトと取組	これまでの取組内容と成果	残された課題	今後の展開に必要なこと	
地域エネルギー創出プロジェクト	産学官による協議会の設置、運営	企業・大学・経済団体・市町等の産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を設立(協議会参加団体:74企業、21市町、2大学、7経済団体)し、テーマごとに研究会や検討会を設けて取組を実施。	協議会、研究会等への参加者数とネットワークの拡大。	民間事業者等の主体的に参画 新たなプロジェクトが創出される環境づくり。
	メガソーラーの導入	太陽光発電に取り組む事業者への相談対応や適地情報等の提供を実施。 県有地である木曾岬干拓地において、平成26年12月に木曾岬メガソーラー発電所(49MW)の商業運転が開始。 木曾岬メガソーラーの周辺地域を振興するため、メガソーラー地域活性化研究会を設置し、地元産業の振興、災害時の電源確保、普及啓発等の取組を展開。	○ 送電網の設備容量不足などの系統制約問題への対応。 ○ 環境教育など新エネルギーの普及啓発、防災対策等の周辺地域の活性化。	系統制約問題の情報収集と、その解消に向けた国等への要望。 周辺地域の地域振興に向けた支援。
	風力発電の導入促進	風力発電等に取り組む事業者からの相談への対応や適地情報等の提供を実施。 現在51基(72,000kW)が稼働しており、さらに65基(130,000kW)の新設・増設工事が進行中。	地域住民への情報提供や市町との連携による事業推進の円滑化。 環境アセスメント期間の短縮。送電網の設備容量不足等の系統制約問題への対応。	事業者からの相談への市町等と連携した対応。 環境アセスメント期間の短縮や系統制約問題解消に向けた国等への要望。
	木質バイオマス発電の導入促進	平成26年11月に松阪市内で県内初の木質バイオマス発電所(5,800kW)の商業運転が開始。 今後、津市内(20,100kW)、多気町内(6,700kW)の2箇所で木質バイオマス発電所が稼働予定。 木質チップ原料の供給事業者に対する高性能林業機械等の導入への支援や、地理的に不利な東紀州地域から木質チップ原料を運搬する経費の支援による木質バイオマスの安定供給体制づくり。	木質バイオマスの安定供給。	木質バイオマスの安定供給に向けた人材育成、林道の整備等の林業振興。

プロジェクトと取組	これまでの取組内容と成果	残された課題	今後の展開に必要なこと
まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト	<p>(桑名プロジェクト検討会の運営【市街地モデル】)</p> <p>大手住宅メーカーが、桑名市の住宅団地にスマートハウス(各家庭に太陽光発電や蓄電池等を設置)66戸を整備し、小型電気自動車シェア事業を実施。</p> <p>大手通信事業者が桑名市などの3,500世帯にHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を設置し、消費電力の「見える化」と省エネ推進、電力データを活用したビジネスモデル創出に係る国の実証事業を実施。</p>	<p>環境・エネルギー技術を活用したまちづくりの取組事例が少ないこと。</p> <p>人材や資金などの課題を克服し、モデル事業や実証事業を継続させること。</p>	<p>取組の成果と課題を整理し、他の地域での水平展開に向け、情報発信等を実施。</p> <p>環境・エネルギー技術を活用した過疎、防災等の課題を解決しようとする地域の取組が、継続できる仕組みづくり。</p>
	<p>(熊野プロジェクト検討会の運営【中山間地モデル】)</p> <p>地元林業家や三重大学による、間伐材等の未利用の木質資源を活用し、バイオマス燃料と資金が熊野地域内で循環するシステムの構築に係る可能性調査の実施。</p> <p>大手機械メーカーによる、持ち運び可能な小水力発電装置の商品開発に向けた実証実験の実施。</p>		
	<p>(スマートアイランド_鳥羽市答志島_プロジェクト検討会の運営【沿岸部モデル】)</p> <p>答志島旅館組合が電動アシスト自転車を購入し、観光客の島内周遊を容易にする計画の具体化</p> <p>災害時の避難施設である答志中学校に太陽光発電設備と蓄電池を整備する鳥羽市の計画の具体化。</p>		
	<p>(電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業の実施)</p> <p>伊勢市内で、電気自動車用充電器の整備を進めるとともに、電気自動車や電気バスを導入し、それを利用する観光モデルルートを策定。</p>		
	<p>(まちづくりの支援)</p> <p>○ 市町等の新エネルギーを活用した地域づくりに関する6件の計画策定等を支援し、新エネルギー導入の具体化や導入事業が実現。例：「伊賀エコ忍者プロジェクト(市民出資による太陽光発電事業)」。</p>		
<p>小水力発電等を活用した地域づくり</p>	<p>農業用水施設等を活用する小水力発電マスタープラン(合計29箇所、1,057kW)を策定。中勢用水地区(津市)に、338kWの発電施設の整備に着手。</p> <p>立梅用水(多気町)で、平成27年度から、地産地消型の小水力発電施設が稼働。</p>	<p>小水力発電マスタープランの活用。</p>	<p>農業用水施設等を活用した小水力発電導入促進の普及啓発。</p> <p>小水力発電を生かした地域づくりの支援。</p>
<p>バイオマスを有効活用したまちづくり</p>	<p>○ 木質バイオマスについては、地域エネルギー創出プロジェクトの参照</p> <p>○ 市町等の高効率ごみ発電施設の整備による廃棄物系バイオマスのエネルギー利用促進。</p>	<p>○ 市町の廃棄物系バイオマスの有効活用。</p>	<p>市町の廃棄物系バイオマスの熱利用、発電等を行う体制整備。</p>
家庭、事業所における新エネルギー導入促進プロジェクト	<p>公共施設等での新エネルギーの率先導入</p> <p>県施設への太陽光発電を導入(平成26年度末 累計1,222kW)。</p> <p>三重県総合博物館に、地中熱利用空調設備を導入。</p> <p>「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(15.7億円)等を活用し、県や市町等の避難所等へ太陽光発電や蓄電池を導入する事業を開始。(平成26年度から平成28年度まで)</p>	<p>県民や企業の新エネルギー設備の導入、温室効果ガス排出抑制に向けた機運の醸成。</p>	<p>○ 公共施設への新エネルギーの率先導入の推進</p> <p>県民ニーズに合った環境学習メニューを増やすなど普及啓発の実施。</p>
	<p>家庭、事業所等における新エネルギーの導入</p> <p>家庭や事業者が実施する新エネルギー設備導入への支援制度により、家庭や事業者等に太陽熱温水器、薪ストーブ、地中熱ヒートポンプ等が導入(平成24年度から3年間の累計で197件)。</p>		
	<p>新エネルギーに関する情報提供・普及啓発人材の育成</p> <p>新エネルギーに関する県民の理解と普及促進を図るため、県内の新エネルギー施設を次世代エネルギーパーク(累計18施設)として指定し、施設紹介するなどの取組を実施。</p> <p>県民が環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、環境学習情報センターや地球温暖化防止センターを拠点として、環境保全に関するイベント等を開催。</p>		

プロジェクトと取組		これまでの取組内容と成果	残された課題	今後の展開に必要なこと
エネルギーの高度利用促進プロジェクト	企業におけるエネルギーの高度利用	三重県版中小事業者向け環境マネジメントシステム(企業などのすべての事業経営の中で、環境への負荷を管理し、継続的に低減する仕組み)である M-EMS の普及に向けた取組の実施。 地球温暖化対策計画書に基づき、温室効果ガス削減や省エネ設備の導入取組を促進。 県内企業が、国の実証事業を活用して未利用の工場排熱や水蒸気を冷暖房に利用する植物工場においてミニトマトを生産するエネルギーを高度利用する取組の実施。	省エネ設備の導入やエネルギーを効率的に利用に関する機運の醸成。	○省エネやエネルギーの効率的な利用にかかる啓発の強化。
	家庭におけるエネルギーの高度利用	みえ環境フェアなどの各種イベントでの省エネに係る普及啓発の実施。 三重県エネルギー対策本部において、夏・冬の電力需要が増加する時期に、省エネ・節電対策を県民等に呼びかけるとともに、県庁舎内での省エネや節電に向けた取組の実施。		
	クリーンエネルギー自動車の導入促進	○ まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト クリーンエネルギー自動車などを活用したまちづくり (電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業の実施) 参照		
新エネルギー関連産業等育成プロジェクト	みえグリーンイノベーション構想の推進	○ 現行ビジョンの「新エネルギー関連産業等育成プロジェクト」推進するため、みえグリーンイノベーション構想を策定。その中で設定した2つの項目の目標値は達成する見込み。()	平成27年度で計画期間が終了するため、今後の方針の明確化が必要。	新エネルギービジョンの見直しにあわせ、今後の方針を決定。
	新エネルギー・省エネルギーに関する研究開発・設備投資及び立地の促進	(エネルギー関連技術研究会の運営) 燃料電池、太陽電池、二次電池等の創エネ・蓄エネ・省エネ関連分野での新製品開発をめざし、工業研究所が中心となって、セミナーの開催や県内企業との共同研究の実施。	二次電池の高容量化など、創エネ・蓄エネ・省エネ分野での製品開発。	ものづくり企業の技術力を生かしたユーザーニーズに合致する製品開発の支援。
	次世代エネルギー等調査研究の推進	(みえバイオリファイナリー研究会の運営) 稲わら等の非可食性の未利用バイオマス資源等を活用したバイオケミカル産業の創生をめざし、セミナー等を開催。 ○ バイオブタノール等のバイオ燃料や軽量で高い強度の素材であるセルロースナノファイバー等の実用化に向けたロードマップの作成。	バイオ燃料の効率的な製造技術の確立。 ○ セルロースナノファイバーの特性を生かした製品開発などの実用化。	県内企業のものづくり技術や豊富なバイオマス資源を生かした製品開発等の支援 四日市コンビナートの副生水素(石油化学製品を製造する過程で副次的に生成される水素) 水素に関する専門知識を持つ企業や人材等を生かした取組方策の検討。
		(みえ水素エネルギー社会研究会の運営) 水素エネルギーを活用した地域活性化に向け、国等の動向の情報収集や県民への情報提供を行うなど、企業が水素を活用した事業活動を行うための環境整備の方策について検討。 水素ステーションの整備に関する支援。	燃料電池自動車や定置型燃料電池の普及。 ○ 水素ステーション等のインフラの整備。 ○ 県内での具体的な取組方向の明確化。	
	スマートコミュニティの実現に向けた調査研究	○ まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト クリーンエネルギー自動車などを活用したまちづくり(桑名プロジェクト検討会の運営) 参照		
	「洋上風力発電の事業化に向けた調査研究	○ 国内4か所で行われている実証事業の研究。	今後の国等の動向を把握することが必要。	国の動向を把握し、県内での事業実施に関する課題を研究。
メタンハードレートの活用構想の調査研究	(メタンハイドレート地域活性化研究会の運営) 国等から調査や技術開発の動向を情報収集するとともに、将来、企業誘致など地域活性化に結びつけるための取組方策等について検討。	県内での具体的な取組方向の明確化。	国レベルでの動向の把握と、将来の地域活性化につなげる取組方策等の検討。	

「みえグリーンイノベーション構想で取り組むプロジェクト数」 平成27年度目標値「累計18件」に対して、平成26年度実績値「累計18件」であり、既に平成27年度の目標を達成。

「クリーンエネルギー関連で取り組む企業のネットワーク化」 平成24年度から平成27年度の目標値「毎年20社」に対して、平成24年度から平成26年度までは、毎年目標達成。